

取組みの概要

- ・福島第一原発事故（H23.3）を踏まえ、県では、国の原子力災害対策指針の策定等を待つことなく、地域防災計画原子力災害編の内容を先取りする形で、防災資機材の整備など原子力災害対策の拡充強化に取り組んできた
- ・平成26年度は、避難計画要綱の策定を踏まえた原子力防災研修や原子力防災訓練、新たに指定した被ばく医療機関を対象に資機材の更なる整備や病院・エリアごとの被ばく医療講習会を実施

H24～25年度

H24年度：予算額 2億4,700万円
H25年度：予算額 2億1,000万円

原子力防災資機材の整備

- ・緊急時に必要な安定ヨウ素剤及び防災業務従事者、医療従事者が実施する原子力防災対策に必要な防護資機材を緊急整備（県、県警、氷見市、消防等に配備）

《主な原子力防災資機材》

名称	防護服一式	ポケット線量計	防護マスク	放射線測定器	除染テント	安定ヨウ素剤	広報車	ホールボディカウンタ	ハンドフットクロスマニタ	簡易型サーベイ
写真										
H24整備	780着	610個	413個	91台	1台	33千錠	1台	-	-	-
H25整備	-	-	-	-	-	71千錠	1台	1台	1台	120台
配備場所	県、県警、氷見市、氷見市消防等				氷見市	氷見市等	氷見市等	中央病院		氷見市等

SPEEDIによる放射性物質拡散シミュレーションの実施

[実施結果]

- ・初期対応段階における避難の可能性は低い、放射性ヨウ素の吸入による甲状腺被ばくへの対応が必要

※このほか、民間寄付を活用し、50km圏に315千錠配備

ヨウ素剤の配備

避難計画の策定支援

- ・氷見市の広域避難の実施に必要な基本的事項を示した富山県避難計画要綱を定め、氷見市の取組みを支援

災害に強い連絡体制の構築

- ・国の原子力防災ネットワークと県庁、広域消防防災センター、氷見市役所を専用回線で接続するテレビ会議システムを整備
- ・県庁屋上に専用の衛星アンテナを設置し、地上回線が故障した場合のバックアップ回線を整備

原子力防災訓練の実施

- ・石川県と連携した原子力防災訓練を実施

	H24年度 (H24. 6. 9開催)	H25年度 (H25. 11. 16開催)
参加機関・人数	24機関 約350名	34機関 約450名
実施内容	①県、氷見市で災害警戒本部を立上げ、 ②志賀OFCの合同対策協議会に職員を派遣 ③氷見市民の高岡市への避難など	H24年度①～③に加え、④TV会議を志賀OFC・氷見市と中継 ⑤安定ヨウ素剤の模擬服用訓練 ⑥可搬型モニタリングポスト等を活用したモニタリング訓練



H25 原子力防災訓練

原子力防災知識の普及・要員の育成

- ・原子力防災に関する基礎的な研修のほか、環境放射線モニタリング、警察官向け、緊急被ばく医療等各種研修機会を確保
- 《H24年度》計 242名（内訳 県職員86名、市町村職員77名、消防55名、その他24名）
《H25年度》計 約600名（内訳 県職員310名、市町村職員240名、消防20名、その他18名）（見込み）

放射線監視体制の構築

○環境放射線監視ネットワークシステムの構築

- ・原子力発電所の事故等による影響を総合的に監視するモニタリングステーションを2局新設し、放射線の監視ネットワークシステムを配備

モニタリングカー



富山県・石川県のUPZ内の放射線量をホームページで一括表示（全国初）

○モニタリング資機材の整備

- ・走行しながら環境放射線を測定できるモニタリングカー（移動観測車）や可搬型モニタリングポスト等を整備

H26年度

予算額 2億4,578万円

被ばく医療体制の整備

被ばく医療用資機材の更なる整備

- ・被ばく医療機関の指定を踏まえ、医療関係者の防災資機材を配備



被ばく医療機関ネットワークの構築

- ・各医療機関の連携を深めるとともに、被ばく医療初期対応マニュアルを作成
- ・被ばく医療機関のエリア・病院ごとの被ばく医療に係る講習会を実施

原子力防災知識の普及・要員の育成

原子力防災研修・講習会の実施

- ・平成24、25年度に引き続き、県職員400名を対象とした原子力防災研修を実施
⇒平成24年度からの合計で県職員約800名の研修修了予定



H25 原子力防災研修

幅広い地域を対象とした研修の実施

- ・市職員や住民を対象とした原子力防災に関する講習会を実施
- ・避難計画要綱の策定を踏まえ、防災関係者及び運送事業者（調整中）を対象とした防災研修を実施

原子力防災ハンドブックの作成

- ・避難計画要綱の策定を踏まえ、避難先等を氷見市住民に周知する原子力防災ハンドブックを作成

原子力防災訓練の実施

- ・平成24、25年度に引き続き、立地県である石川県と合同で原子力防災訓練を実施

屋内退避を想定した原子力防災訓練の実施

- ・SPEEDIの結果を踏まえた屋内退避訓練
- ・避難計画要綱を踏まえた避難先への避難訓練や、新たに指定した被ばく医療機関と連携した被ばく医療訓練（スクリーニング・安定ヨウ素剤の服用等）を実施予定

放射線監視体制の充実等

緊急時モニタリング体制の強化

臨機応変に対応するモニタリング体制

- ・避難等の判断基準を測定する可搬型モニタリングポストの更なる整備（2基⇒4基）
- ・大気中の放射性ヨウ素等を捕集する可搬型のサンブラ（捕集器）を整備
- ・資機材保管庫の整備



可搬型モニタリングポスト

サンブラ

平常時モニタリングの実施

- ・環境試料採取専用のサーベイカーを導入（緊急時には可搬型モニタリングポスト等を運搬）
- ・農作物中の放射性物質を測定するゲルマニウム半導体検出器核種分析装置を1台追加するとともに、専用の分析室を環境科学センターに整備